

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
1. 地球温暖化対策の推進	101,611,695	137,411,051	35,799,356	112,223,495	155,988,530	43,765,035	
	<5,300,000>の内数	<5,100,000>の内数	<△200,000>の内数	<0>	<0>	<0>	
2. 地球環境の保全	2,529,951	2,616,852	86,901	0	0	0	
	<5,300,000>の内数	<5,100,000>の内数	<△200,000>の内数	<0>	<0>	<0>	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	5,696,960	5,760,405	63,445	788,410	750,659	△ 37,751	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	54,278,425	48,979,024	△ 5,299,401	23,132,920	35,749,276	12,616,356	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	14,940,933	15,047,443	106,510	2,501,827	1,051,085	△ 1,450,742	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
6. 化学物質対策の推進	1,549,688	1,547,523	△ 2,165	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
7. 環境保健対策の推進	25,197,506	25,101,773	△ 95,733	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,123,197	1,046,061	△ 77,136	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
9. 環境政策の基盤整備	20,641,312	21,422,197	780,885	953,136	0	△ 953,136	
	<5,300,000>の内数	<5,100,000>の内数	<△200,000>の内数	<0>	<0>	<0>	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	632,143,277	873,180,874	241,037,597	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	232,869,667	264,032,329	31,162,662	771,743,065	1,066,720,424	294,977,359	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
3. 特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。  
4. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(会計) 一般会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進				<b>101,611,695</b>	<b>137,411,051</b>	<b>35,799,356</b>
				〈5,300,000〉の内数	〈5,100,000〉の内数	〈△200,000〉の内数
	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	811,695	611,051	△ 200,644
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	100,800,000	136,800,000	36,000,000
環境研究総合推進費		環境研究総合推進に必要な経費	〈5,300,000〉の内数	〈5,100,000〉の内数	〈△200,000〉の内数	
2. 地球環境の保全				<b>2,529,951</b>	<b>2,616,852</b>	<b>86,901</b>
				〈5,300,000〉の内数	〈5,100,000〉の内数	〈△200,000〉の内数
	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	257,974	220,000	△ 37,974
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,271,977	2,396,852	124,875
環境研究総合推進費		環境研究総合推進に必要な経費	〈5,300,000〉の内数	〈5,100,000〉の内数	〈△200,000〉の内数	
3. 大気・水・土壌環境等の保全				<b>5,696,960</b>	<b>5,760,405</b>	<b>63,445</b>
				〈0〉	〈0〉	〈0〉
	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,692,763	5,759,079	66,316
	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,197	1,326	△ 2,871
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				<b>54,278,425</b>	<b>48,979,024</b>	<b>△ 5,299,401</b>
				〈0〉	〈0〉	〈0〉
	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	5,762,376	10,132,495	4,370,119
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	48,491,166	38,822,166	△ 9,669,000
地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,883	24,363	△ 520	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				<b>14,940,933</b>	<b>15,047,443</b>	<b>106,510</b>
				〈0〉	〈0〉	〈0〉
	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,695,615	4,933,498	237,883
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	221,885	199,312	
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	8,272,262	8,113,496	△ 158,766
地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,751,171	1,801,137	49,966	

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(会計) 一般会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
6. 化学物質対策の推進				<b>1,549,688</b>	<b>1,547,523</b>	<b>△ 2,165</b>
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	1,549,688	1,547,523	△ 2,165
7. 大気・水・土壌環境等の保全				<b>25,197,506</b>	<b>25,101,773</b>	<b>△ 95,733</b>
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	17,145,506	17,286,773	141,267
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	8,052,000	7,815,000	△ 237,000
8. 環境・経済・社会の統合的向上				<b>1,123,197</b>	<b>1,046,061</b>	<b>△ 77,136</b>
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	946,714	912,831	△ 33,883
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	176,483	133,230	△ 43,253
9. 環境政策の基盤整備				<b>20,641,312</b>	<b>21,422,197</b>	<b>780,885</b>
				<5,300,000>の内数	<5,100,000>の内数	<△200,000>の内数
		環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	2,215,575	2,565,585	350,010
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,728,805	4,465,919	△ 262,886
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	557,483	681,989	124,506
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,685,902	1,586,025	△ 99,877
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	0	177,075	177,075
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	11,098,305	11,695,485	597,180
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	329,892	222,957	△ 106,935
		環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	<5,300,000>の内数	<5,100,000>の内数	<△200,000>の内数
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費(95)	25,350	27,162	1,812
計				<b>232,869,667</b>	<b>264,032,329</b>	<b>31,162,662</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
 3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進				<b>112,223,495</b>	<b>155,988,530</b>	<b>43,765,035</b>
				<0>	<0>	<0>
	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	112,041,509	155,789,188	43,747,679
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	181,986	199,342	17,356
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				<b>2,255,656</b>	<b>2,151,035</b>	<b>△ 104,621</b>
				<0>	<0>	<0>
	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	原子力安全規制対策費	温暖化対策に必要な経費	2,255,656	2,151,035	△ 104,621
計				<b>114,479,151</b>	<b>158,139,565</b>	<b>43,660,414</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 環境省(原子力規制委員会を除く。)関係のみ掲記している。  
3. 27年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				<b>788,410</b>	<b>750,659</b>	<b>△ 37,751</b>
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	788,410	750,659	△ 37,751
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				<b>23,132,920</b>	<b>35,749,276</b>	<b>12,616,356</b>
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,501,920	24,766,276	14,264,356
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	12,631,000	10,983,000	△ 1,648,000
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				<b>2,501,827</b>	<b>1,051,085</b>	<b>△ 1,450,742</b>
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	694,596	191,854	△ 502,742
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	1,807,231	859,231	△ 948,000
9. 環境政策の基盤整備				<b>953,136</b>	<b>0</b>	<b>△ 953,136</b>
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	953,136	0	△ 953,136
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				<b>629,887,621</b>	<b>871,029,839</b>	<b>241,142,218</b>
				<0>	<0>	<0>
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	529,398,985	712,260,804	182,861,819
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	100,488,636	158,769,035	58,280,399
計				<b>657,263,914</b>	<b>908,580,859</b>	<b>251,316,945</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 復興庁所管分のうち環境省(原子力規制委員会を除く。)関係のみ掲記している。  
 3. 27年度予算額は、当初予算額である。